

令和元年度

郡上市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

令和2年8月

郡 上 市 監 査 委 員

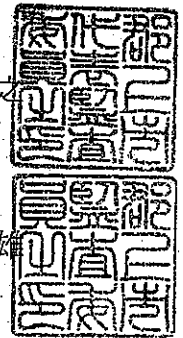


郡監第10号
令和2年8月26日

郡上市長 日置 敏明 様

郡上市監査委員 大坪 博之

郡上市監査委員 尾村 忠雄



令和元年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241号第5項の規定により、審査に付された令和元年度郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度郡上市決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
第7	決算の審査概要	2
1	決算の概要	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	4
2	普通会計における財政状況	5
(1)	決算規模	5
(2)	決算収支	5
(3)	財政構造の状況	5
(4)	財政諸比率（財政力指数、経常収支比率、 実質公債費比率、将来負担比率）	6
3	一般会計の状況	8
(ア)	歳入	8
(イ)	歳出	18
4	特別会計の状況	25
(ア)	国民健康保険特別会計	25
(イ)	国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	27
(ウ)	下水道事業特別会計	27
(エ)	介護保険特別会計	29
(オ)	介護サービス事業特別会計	30
(カ)	駐車場事業特別会計	30
(キ)	宅地開発特別会計	31

(ク) 青少年育英奨学資金貸付特別会計	3 1
(ケ) 鉄道経営対策事業基金特別会計	3 2
(コ) 後期高齢者医療特別会計	3 2
(サ) 小水力発電事業特別会計	3 3
(シ) 工業団地事業特別会計	3 3
(ス) 財産区特別会計	3 4
5 基金運用状況	3 5
第8 総括	3 6
附属資料	3 8

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、原則として合計が100となるよう一部調整した。
3. 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
4. 各表中の「―」は、該当数値のないものである。
5. 各文章中の説明について、科目名・事業名などは高額又は高率順に記載した。

令和元年度 郡上市一般会計、特別会計歳入歳出決算意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

第2 審査の対象

令和元年度郡上市一般会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

令和元年度郡上市下水道事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市宅地開発特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市青少年育英奨学資金貸付特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市鉄道経営対策事業基金特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市小水力発電事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市大和財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市白鳥財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市牛道財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市石徹白財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市高鷲財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市下川財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市明宝財産区特別会計歳入歳出決算

令和元年度郡上市和良財産区特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調整されているか、令和元年度の予算が適正に執行され、定める目的に従って事務や事業が合法的、効果的、効率的に実施されたか、決算に示された数値に誤りがないか、また計算が正しく行われているかを関係帳票及び証拠書類と対比して審査した。

第4 審査の方法

市長から審査に付された郡上市の各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び各基金の運用状況に関する調書に記載されている計数を各関係諸帳簿類及び証拠書類と調査照合し、内容の検討を行ったうえで関係者の説明を聴取して、計数の正確性、予算の執行状況、適法性、管理の適否及び事務事業の効果などについて、郡上市監査基準の規定に基づき審査した。

なお、審査の重点審査項目は、次のとおりである。

- (1) 契約関係については、幾つかの事業を抽出して関係書類及び証拠書類等の一式を審査した。
- (2) 歳入状況及び滞納の状況、内容については関係書類及び証拠書類等により審査した。

第5 審査の実施場所及び日程

審査実施場所 郡上市役所 4階委員会室及び現地

審査実施日程 令和2年7月2日から令和2年8月7日まで（実施日16日間）

第6 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書、及び政令で定められた書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合したところ正確であることを確認した。

また、予算の執行状況は適正妥当であり、おおむね所期の目的を達成したものと認めた。

- 2 基金運用状況調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、設置目的に適合するとともに、効率的に運用されていることを認めた。
- 3 株券等出資割合に対する純資産について、年度末における状況を確認した。

第7 決算の審査概要

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和元年度の一般会計、特別会計の歳入歳出決算総額は、次のとおりである。

歳入決算総額 44, 164, 507, 734円

歳出決算総額 42, 240, 614, 765円

決算規模の状況は次表のとおりである。

決算規模の状況

単位：円、%

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,378,387,280	29,629,918,407	748,468,873	2.53
	特別会計	13,786,120,454	14,391,296,263	△605,175,809	△4.21
	合 計	44,164,507,734	44,021,214,670	143,293,064	0.33
歳 出	一般会計	29,127,161,756	28,270,694,521	856,467,235	3.03
	特別会計	13,113,453,009	13,818,838,198	△705,385,189	△5.10
	合 計	42,240,614,765	42,089,532,719	151,082,146	0.36
差引額	一般会計	1,251,225,524	1,359,223,886	△107,998,362	△7.95
	特別会計	672,667,445	572,458,065	100,209,380	17.51
	合 計	1,923,892,969	1,931,681,951	△7,788,982	△0.40

しかし、この決算額のうちには、各会計相互間の繰入金、繰出金が含まれているため、純計決算額はこれらを控除した額となり次表のとおりである。

純計決算額

単位：円、%

区 分		令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳 入	一般会計	30,351,869,457	29,608,264,742	743,604,715	2.51
	特別会計	11,004,869,391	11,675,979,625	△671,110,234	△5.75
	合 計	41,356,738,848	41,284,244,367	72,494,481	0.18
歳 出	一般会計	26,379,340,693	25,589,941,883	789,398,810	3.08
	特別会計	13,053,505,186	13,762,620,533	△709,115,347	△5.15
	合 計	39,432,845,879	39,352,562,416	80,283,463	0.20
差引額	一般会計	3,972,528,764	4,018,322,859	△45,794,095	△1.14
	特別会計	△2,048,635,795	△2,086,640,908	38,005,113	1.82
	合 計	1,923,892,969	1,931,681,951	△7,788,982	△0.40

(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は次表のとおりであり、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額における形式収支は19億2,389万2,969円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は16億5,700万1,969円の黒字であった。

決算収支の状況

単位：円

	形式収支	翌年度へ繰り越 すべき財源(2)	実質収支 (3) = (1) - (2)	単年度収支 (3) - 前年度(3)
一般会計	1,251,225,524	260,606,000	990,619,524	200,580,638
特別会計	672,667,445	6,285,000	666,382,445	114,222,380
総 計	1,923,892,969	266,891,000	1,657,001,969	314,803,018

2 普通会計における財政状況

(普通会計)

普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と特別会計（本市の場合は、青少年育英奨学資金貸付特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計の2特別会計）を合算し、会計間の繰入繰出を相殺し1つの会計としてみなしたものである。

(1) 決算規模

当年度の歳入決算額は304億2,342万2千円、歳出決算額は291億4,857万7千円であった。

(2) 決算収支

当年度の決算収支は12億7,484万5千円であり、実質収支（純繰越金）は10億1,423万9千円の黒字であった。

決算収支の状況

単位：千円

区 分	令和元年度	平成30年度
1 歳入決算額	30,423,422	29,713,814
2 歳出決算額	29,148,577	28,349,164
3 形式収支（1-2）	1,274,845	1,364,650
4 翌年度へ繰り越すべき財源	260,606	569,185
5 実質収支（3-4）	1,014,239	795,465
6 単年度収支（5-前年度の実質収支）	218,774	△ 59,511
7 積立金	4,331	96,128
8 繰上償還	0	0
9 積立金取崩額	342,859	1,000,000
10 実質単年度収支（6+7+8-9）	△ 119,754	△ 963,383

(3) 財政構造の状況

ア 歳入の構造

① 自主財源と依存財源

当年度における自主財源は95億9,932万6千円で全体の31.55%、前年度と比較して2億8,096万8千円（3.02%）の増となっている。また、依存財源は208億2,409万6千円で全体の68.45%、前年度と比較して4億2,864万円（2.10%）の増となっている。

②一般財源と特定財源

使途が特定されている特定財源と、それ以外の一般財源の状況は、原則として一般財源の占める割合が高いほど望ましいとされている。

当年度における一般財源は205億8,276万4千円で全体の67.65%、前年度と比較して8億6,218万7千円(4.02%)の減となっている。また、特定財源は98億4,065万8千円で全体の32.35%、前年度と比較して15億7,179万5千円(19.01%)の増となっている。

イ 歳出の構造

①経常的経費と臨時的経費

経常的経費は毎年度経常的に支出される経費で、行政活動を行うために必要な一種の固定的経費であり、その割合は低いほど望ましい。臨時的経費は、一時的な行政需要に対する経費であり、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。

当年度における経常的経費は190億7,784万円で全体の65.45%、前年度と比較して3億5,760万6千円(1.84%)の減となっている。また、臨時的経費は100億7,073万7千円で全体の34.55%、前年度と比較して11億5,701万9千円(12.98%)の増となっている。

②義務的経費と任意的経費

義務的経費はその支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。義務的経費の占める割合が高いと相対的に財政構造が硬直化することになり、その度合いを知る目安となる。

当年度における義務的経費は111億892万1千円で全体の38.11%、前年度と比較して2億8,365万円(2.49%)の減となっている。また、任意的経費は180億3,965万6千円で全体の61.89%、前年度と比較して10億8,306万3千円(6.39%)の増となっている。

(4) 財政諸比率(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率)

①財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除したもので、地方公共団体の能力を示す指数であり、数値は当該年度を含む過去3カ年の平均値である。この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができ、「1」を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となり、それだけ余裕財源を保有していることになる。

当年度における本市の財政力指数は前年度より0.001ポイント上昇し0.312となっている。

②経常収支比率

経常収支比率は経常経費充当一般財源を経常一般財源で除したもので、財政構造の硬

直度や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。通常、市にあっては 75%~80% の範囲に収まるのが妥当とされている。

当年度における本市の経常収支比率は 87.8% で、前年度と比較して 1.2 ポイント減となっている。

③実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に占める地方債元利償還金（公営企業の元利償還に対する一般会計繰出金含む。）の比率であり、18% に達すると地方債を発行する場合、県の許可が必要となる。当年度における本市の実質公債費比率は 12.4% で前年度と比較して 0.3 ポイント減となっている。

④将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など、現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものであり、通常は 350% を超えないことが望ましいとされている。

当年度における本市の将来負担比率は 85.3% であり、前年度と比較して 15.8 ポイント増となっている。

3 一般会計の状況

(ア) 歳入

令和元年度一般会計の歳入決算額は303億7,838万7,280円で、予算現額312億7,888万円に対する収入率は97.12%であり、収入済額は前年度と比較して7億4,846万8,873円(2.53%)の増となっている。

調定額314億4,169万673円に対する収入率は96.62%であり、不納欠損額を差し引いた収入未済額は10億4,204万5,043円である。なお、収入未済額には、繰越事業により翌年度収入となる7億3,398万3,000円を含んでいる。

歳入科目は、22款に区分されており、その内容は以下のとおりである。

款1 市税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	4,904,751,000	5,263,478,091	5,000,038,700	14,777,541	248,661,850	95,287,700
元	4,888,242,000	5,220,388,835	4,960,393,832	21,258,350	238,736,653	72,151,832

収入済額は歳入決算額の16.33%にあたり、前年度と比較して3,964万4,868円(0.79%)の減となっている。これは個人市民税4,006万1,833円(2.31%)の減が主な要因である。

税目別収入状況は次表のとおりである。

市税収入状況

単位：円

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	計
30	2,018,781,924	2,557,319,863	142,741,538	247,766,775	33,428,600	5,000,038,700
元	1,992,806,991	2,539,380,773	146,714,401	250,830,967	30,660,700	4,960,393,832

市民税が前年度と比較すると、2,597万4,933円の減であるが、これは人口減により個人市民税が減となったことが影響していると思われる。

市税不納欠損額及び収入未済額は次表のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額

単位：円、件

年度	調定額	収入済額	不納欠損額		収入未済額	収入率
			金額	件数		
30	5,263,478,091	5,000,038,700	14,777,541	472	248,661,850	94.99
元	5,220,388,835	4,960,393,832	21,258,350	412	238,736,653	95.02

不納欠損処分を実施した件数は 412 件、2,125 万 8,350 円であり、その状況は次表のとおりである。

市税不納欠損事由別内訳

税 目 事 由	市 民 税		固定資産税	軽自動車税	合 計
	個 人	法 人			
法 15 条の 7 第 1 項 1 号 無 財 産	16 件 146,337 円	0 件 0 円	189 件 17,122,288 円	24 件 161,000 円	229 件 17,429,625 円
法 15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮	6 件 109,035 円	0 件 0 円	12 件 563,200 円	6 件 54,400 円	24 件 726,635 円
法 15 条の 7 第 1 項 3 号 行方・財産不明	29 件 471,490 円	0 件 0 円	98 件 2,053,200 円	18 件 76,400 円	145 件 2,601,090 円
法 15 条の 7 第 5 項 即時消滅	0 件 0 円	0 件 0 円	14 件 501,000 円	0 件 0 円	14 件 501,000 円
合 計	51 件 726,862 円	0 件 0 円	313 件 20,239,688 円	48 件 291,800 円	412 件 21,258,350 円

(法＝地方税法)

不納欠損処分事由の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項第 1 号の規定による、滞納処分が出来る財産がないものが 229 件 1,742 万 9,625 円、同条第 1 項第 2 号の規定による、滞納処分することによってその生活を著しく困窮させる恐れがあるものが 24 件 72 万 6,635 円、同条第 1 項第 3 号の規定による、所在や滞納処分をすることが出来る財産がともに不明なものが 145 件 260 万 1,090 円となっている。同条第 5 項の規定により、徴収することができないことが明らかであるものが 14 件 50 万 1,000 円であった。

内容を精査したところ、いずれも法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認めた。

収入未済額は、合わせて 2 億 3,873 万 6,653 円で、調定額の 4.57%になる。前年度と比較して 992 万 5,197 円 (3.99%) の減となっている。

内訳は、市民税が 6,533 万 9,771 円で前年度と比較して 74 万 2,465 円 (1.15%) の増、

固定資産税が1億6,395万1,890円で1,119万9,161円(6.39%)の減、軽自動車税が944万4,992円で53万1,499円(5.96%)の増である。

款2 地方譲与税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	275,554,000	275,554,000	275,554,000	0	0	0
元	358,786,000	358,785,027	358,785,027	0	0	△ 973

収入済額は歳入決算額の1.18%にあたり、前年度と比較して8,323万1,027円(30.20%)の増となっている。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が7,059万8,000円で前年度と比較して896万4,000円(11.27%)の減、自動車重量譲与税が2億331万3,000円で前年度と比較して732万1,000円(3.74%)の増である。森林環境譲与税の8,487万4,000円は皆増となった。

款3 利子割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	11,268,000	11,268,000	11,268,000	0	0	0
元	5,060,000	5,060,000	5,060,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.02%にあたり、前年度と比較して620万8,000円(55.09%)の減となっている。利子割交付金は、金融機関などから利子の支払を受ける際に税がかかり、この税の一部を財源として、県が個人県民税の額に応じて、市に対して交付するものである。

款4 配当割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	17,397,000	17,397,000	17,397,000	0	0	0
元	20,176,000	20,176,000	20,176,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の0.07%にあたり、前年度と比較して277万9,000円(15.97%)の増となっている。配当割交付金は、株式などの配当に係る税金の一部が、一定割合の額で県から市町村に交付される。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	14,815,000	14,815,000	14,815,000	0	0	0
元	10,770,000	10,770,000	10,770,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.04% にあたり、前年度と比較して 404 万 5,000 円 (27.30%) の減となっている。株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡に対して納められた税金を市町村に配分するものである。

款 6 地方消費税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	813,276,000	813,276,000	813,276,000	0	0	0
元	775,784,000	775,784,000	775,784,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 2.55% にあたり、前年度と比較して 3,749 万 2,000 円 (4.61%) の減となっている。一旦国に納められた地方消費税が県と市町村に配分されるものである。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	14,189,000	14,189,730	14,189,730	0	0	730
元	13,477,000	13,477,105	13,477,105	0	0	105

収入済額は歳入決算額の 0.04% にあたり、前年度と比較して 71 万 2,625 円 (5.02%) の減となっている。この交付金は、ゴルフ場を利用することによりゴルフ場経営者を通じて県に納められた税金の 7 割が県から所在地の市町村に交付されるものであるが、毎年減収傾向にある。

款 8 自動車取得税交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	88,766,000	88,766,000	88,766,000	0	0	0
元	46,399,000	46,399,808	46,399,808	0	0	808

款 9 環境性能割交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	—	—	—	—	—	—
元	13,758,000	13,758,000	13,758,000	0	0	0

令和元年 10 月に自動車取得税が廃止され、環境性能割となったことから、前年と比較するため、自動車取得税交付金と環境性能割交付金を合計して比較する。

収入済額は歳入決算額の 0.20% にあたり、前年度と比較して 2,860 万 8,192 円 (32.23%) の減となっている。この交付金は、県に納められた自動車取得税額及び環境性能割のうち、一定割合の額を市道の延長及び面積で按分し県から交付されるものである。

款 10 地方特例交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	18,698,000	18,698,000	18,698,000	0	0	0
元	103,006,000	103,006,000	103,006,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.34% にあたり、前年度と比較して 8,430 万 8,000 円 (450.89%) の増となっている。地方特例交付金は、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするための措置で、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収分を補てんするものである。令和元年度においては、子ども・子育て支援臨時交付金 7,295 万 7,000 円が交付されたことにより大きく増額となった。

款 11 地方交付税

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	12,090,384,000	12,090,384,000	12,090,384,000	0	0	0
元	11,901,737,000	11,901,737,000	11,901,737,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 39.20% にあたる。地方交付税のうち、普通交付税が 109 億 3,105 万 8,000 円で前年度と比較して 2,342 万 6,000 円 (0.21%) の増、特別交付税が 9 億 7,067 万 9,000 円で前年度と比較して 2 億 1,207 万 3,000 円 (17.93%) の減である。

款 1 2 交通安全対策特別交付金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	4,349,000	4,349,000	4,349,000	0	0	0
元	4,244,000	4,244,000	4,244,000	0	0	0

収入済額は歳入決算額の 0.01% にあたり、前年度と比較して 10 万 5,000 円 (2.41%) の減となっている。交通安全対策特別交付金は、道路交通法に定める交通反則通告制度による反則金にかかる収入済額に相当する額から必要経費を控除した額を、交通安全対策事業費に充てるため交付されるものである。

款 1 3 分担金及び負担金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	296,183,000	307,516,054	290,078,108	0	17,437,946	△ 6,104,892
元	299,176,000	279,901,078	267,252,544	0	12,648,534	△ 31,923,456

収入済額は歳入決算額の 0.88% にあたり、前年度と比較して 2,282 万 5,564 円 (7.87%) の減となっている。

分担金は 4,847 万 6,030 円で、前年度と比較して 1,156 万 1,215 円 (31.32%) の増である。分担金の主なものは県営土地改良事業分担金などの農業費分担金 2,562 万 8,977 円、消防費分担金 1,984 万 1,800 円である。

負担金は 2 億 1,877 万 6,514 円で、前年度と比較して 3,438 万 6,779 円 (13.58%) の減である。負担金の主なものは給食費負担金 1 億 7,494 万 8,557 円、児童福祉費負担金 3,275 万 1,530 円である。

なお、収入未済額 1,264 万 8,534 円の主なものは、給食費負担金であり、前年度と比較して 221 万 6,284 円 (14.94%) の減となっている。

款 1 4 使用料及び手数料

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	493,460,000	541,133,078	498,189,717	0	42,943,361	4,729,717
元	464,662,000	520,887,010	473,657,600	0	47,229,410	8,995,600

収入済額は歳入決算額の 1.56% にあたり、前年度と比較して 2,453 万 2,117 円 (4.92%) の減となっている。

使用料は 2 億 6,765 万 3,694 円で、主なものは住宅使用料 1 億 5,123 万 4,600 円、市立保育園使用料などの児童福祉使用料 3,331 万 5,500 円、道路橋りょう使用料 1,893 万 4,895 円であり、前年度と比較して 2,401 万 7,954 円 (8.23%) の減である。これは児童

福祉使用料が2,262万6,700円(40.45%)の減となったことが主な要因である。

手数料は2億600万3,906円で、主なものは、廃棄物収集手数料、可燃・資源ごみ直接搬入手数料を含む清掃手数料1億4,532万9,887円、家畜診療手数料などの畜産手数料3,426万9,139円であり、前年度と比較して51万4,163円(0.25%)の減となっている。

なお、収入未済額4,722万9,410円の主なものは、過年度分住宅使用料3,914万3,020円であり、前年度と比較して428万6,049円(9.98%)の増となっている。

款15 国庫支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	2,724,755,000	2,674,238,540	2,112,316,816	0	561,921,724	△ 612,438,184
元	2,706,538,000	2,636,211,512	2,379,633,513	0	256,577,999	△ 326,904,487

収入済額は歳入決算額の7.83%にあたり、前年度と比較して2億6,731万6,697円(12.66%)の増となっている。

収入済額のうち国庫負担金は15億9,354万1,835円で、主なものは、障害者自立支援給付費負担金などの障害福祉費負担金4億2,428万9,912円、児童手当費負担金4億481万665円、私立保育園施設型給付費などの児童福祉費負担金2億8,344万7,606円、生活保護費負担金1億2,544万8,743円、公共土木施設災害復旧費負担金2億3,546万7,163円であり、前年度と比較して4,210万7,528円(2.71%)の増である。これは児童福祉費負担金が3,844万8,565円(15.69%)の増になったことが主な要因である。

国庫補助金は7億7,932万6,629円で、主なものは社会資本整備総合交付金の都市再生整備計画事業の都市計画費補助金2億1,450万円、道路橋りょう事業などの道路橋りょう補助金1億9,166万5,562円、であり、前年度と比較して2億3,221万3,986円(42.44%)の増である。これは学校施設環境改善交付金などの教育総務費補助金が1億80万円(6,391.88%)、都市再生整備計画事業の都市計画費補助金が7,604万6,000円(54.93%)の増となったことが主な要因である。

委託金は676万5,049円で、主なものは国民年金事務費交付金637万6,049円などであり、前年度と比較して700万4,817円(50.87%)の減である。これは関係人口創出事業委託金が473万2,248円、国民年金事務費交付金が233万3,569円減少したことが主な要因である。

収入未済額は2億5,657万7,999円であり、主なものは都市再生整備計画事業及び道路橋りょう事業などの繰越事業分2億3,648万5,999円である。

款 16 県支出金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	2,059,016,000	2,014,705,566	1,619,641,781	0	395,063,785	△ 439,374,219
元	2,040,005,000	2,047,944,487	2,015,066,487	0	32,878,000	△ 24,938,513

収入済額は歳入決算額の 6.63%にあたり、前年度と比較して 3 億 9,542 万 4,706 円 (24.41%) の増となっている。

収入済額のうち県負担金は 6 億 6,301 万 892 円で、主なものは保険基盤安定負担金 2 億 1,618 万 4,701 円、障害者自立支援給付費負担金などの障害福祉費負担金 2 億 245 万 2,431 円、私立保育園施設型給付費などの児童福祉費負担金 1 億 2,925 万 4,152 円であり、前年度と比較して 428 万 4,468 円 (0.65%) の増である。

県補助金は 12 億 813 万 9,089 円で、主なものは、農地農業用施設災害復旧費補助金 2 億 5,554 万 2,000 円、道整備交付金などの林業費補助金 2 億 1,507 万 4,675 円、重度心身障害者等医療費負担金助成事業補助金などの福祉医療費補助金 1 億 8,195 万 4,392 円であり、前年度と比較して 3 億 5,670 万 5,180 円 (41.89%) の増である。これは農地農業用施設災害復旧費補助金が 2 億 3,988 万 2,000 円の増となったことが主な要因である。

県委託金は 1 億 3,951 万 6,506 円で、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金の徴税費委託金 7,180 万 4,681 円、選挙費委託金 3,356 万 6,987 円、河川費委託金 1,469 万 8,200 円、統計調査費委託金 920 万 9,677 円などであり、前年度と比較して 3,443 万 5,058 円 (32.77%) の増である。これは参議院議員選挙執行経費委託金 3,295 万 5,680 円などの増が主な要因である。

県交付金は、440 万円で、電源立地地域対策交付金である。

収入未済額は 3,287 万 8,000 円であり、これは繰越事業の林業費補助金である。

款 17 財産収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	112,869,000	121,246,983	118,327,053	0	2,919,930	5,458,053
元	74,680,000	94,710,438	91,790,508	0	2,919,930	17,110,508

収入済額は歳入決算額の 0.30%にあたり、前年度と比較して 2,653 万 6,545 円 (22.43%) の減となっている。

収入済額のうち財産運用収入は 6,311 万 1,223 円で土地建物貸付収入 3,672 万 8,758 円や、基金利子などの利子及び配当金 2,638 万 2,465 円であり、前年度と比較して 303 万 2,175 円 (4.58%) の減である。

財産売払収入は 2,867 万 9,285 円で、主なものは、土地建物売払収入 1,214 万 6,170 円や、立木売払収入 1,234 万 2,345 円などであり、前年度と比較して 2,350 万 4,370 円

(45.04%)の減である。これは有価証券売却収入 2,538 万 402 円の減が主な要因である。
 なお、収入未済額 291 万 9,930 円は土地建物貸付収入分である。

款 18 寄附金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	84,327,000	84,322,004	84,322,004	0	0	△ 4,996
元	124,794,000	124,774,675	124,774,675	0	0	△ 19,325

収入済額は歳入決算額の 0.41%にあたり、前年度と比較して 4,045 万 2,671 円(47.97%)の増となっている。これはふるさと寄付金が 1 億 2,058 万 1,005 円で前年度と比較し 6,513 万 2,117 円(117.46%)の増となったことが主な要因である。

款 19 繰入金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	1,678,039,000	1,675,911,553	1,675,911,553	0	0	△ 2,127,447
元	1,677,249,000	1,659,687,823	1,659,687,823	0	0	△ 17,561,177

収入済額は歳入決算額の 5.46%にあたり、前年度と比較して 1,622 万 3,730 円(0.97%)の減となっている。収入済額の主なものは、企業誘致関連整備事業及び観光施設整備などのための公共施設整備基金繰入金 8 億 3,000 万円、財政調整基金繰入金 3 億 4,285 万 9,000 円、ケーブルテレビ事業整備基金繰入金 3 億 3,000 万円である。

款 20 繰越金

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	995,622,000	995,622,336	995,622,336	0	0	336
元	1,359,223,000	1,359,223,886	1,359,223,886	0	0	886

収入済額は歳入決算額の 4.47%にあたり、前年度と比較して 3 億 6,360 万 1,550 円(36.52%)の増となっている。

款 21 諸収入

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	560,965,000	581,031,896	571,973,609	753,910	8,304,377	11,008,609
元	563,214,000	624,063,989	617,509,472	0	6,554,517	54,295,472

収入済額は歳入決算額の 2.03%にあたり、前年度と比較して 4,553 万 5,863 円(7.96%)

の増となっている。主なものは、ケーブルテレビ指定管理者納入金やケーブルテレビ指定管理者負担金などの総務費雑入 1 億 5,293 万 5,688 円、児童発達支援事業報酬や介護予防ケアマネジメント業務報酬などの民生費雑入 1 億 507 万 5,858 円である。

収入未済額 655 万 4,517 円のうち主なものは、生活保護返還金などの民生関係事務事業付帯雑入などの民生費雑入 508 万 6,517 円である。

款 2 2 市 債

単位：円

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額と予算現額の比較
30	4,664,600,000	4,562,300,000	3,314,800,000	0	1,247,500,000	△ 1,349,800,000
元	3,827,900,000	3,620,700,000	3,176,200,000	0	444,500,000	△ 651,700,000

収入済額は歳入決算額の 10.45%にあたり、前年度と比較して 1 億 3,860 万円(4.18%)の減となっている。これは消防債 2 億 880 万円、道路橋りょう債 1 億 5,810 万円、臨時財政対策債 1 億 3,480 万円、単独災害復旧事業債 1 億 860 万円の減が主な要因である。

収入済額の主なものは道路橋りょう債 6 億 6,250 万円、臨時財政対策債 6 億 1,840 万円、総務債 5 億 8,190 万円である。

収入未済額は 4 億 4,450 万円であり、主なものは辺地対策道路整備事業、都市再生整備計画事業、社会資本整備総合交付金事業などの繰越事業分である。

(イ) 歳 出

令和元年度一般会計の歳出決算額は 291 億 2,716 万 1,756 円で、予算現額 312 億 7,888 万円に対し 93.12%の執行率であった。

翌年度繰越額は 9 億 9,458 万 9,000 円で、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた 11 億 5,712 万 9,244 円が不用額となっている。

一般会計歳出決算額を款別に区分すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、％

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
議 会 費	169,989,000	165,500,779	0	4,488,221	97.36	0.57
総 務 費	4,118,210,000	3,983,314,197	0	134,895,803	96.72	13.67
民 生 費	6,241,403,000	5,971,355,709	0	270,047,291	95.67	20.50
衛 生 費	3,007,424,000	2,874,665,439	0	132,758,561	95.59	9.87
農林水産業費	2,356,873,000	2,245,815,729	53,026,000	58,031,271	95.29	7.71
商 工 費	1,808,661,000	1,663,129,657	86,807,000	58,724,343	91.95	5.71
土 木 費	4,077,837,000	3,197,157,895	708,745,000	171,934,105	78.40	10.98
消 防 費	1,339,782,000	1,277,444,230	7,161,000	55,176,770	95.35	4.39
教 育 費	3,203,104,000	2,968,448,697	40,221,000	194,434,303	92.67	10.19
災害復旧費	872,851,000	727,086,420	98,629,000	47,135,580	83.30	2.50
公 債 費	4,056,284,000	4,053,243,004	0	3,040,996	99.93	13.91
予 備 費	26,462,000	0	0	26,462,000	0.00	0.00
合 計	31,278,880,000	29,127,161,756	994,589,000	1,157,129,244	93.12	100.00

一般会計歳出決算額を節別に区分すると次表のとおりである。

節 別 歳 出 決 算 状 況

単位：円、％

区 分		元年度		30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	213,751,406	0.73	197,174,727	0.70	16,576,679	8.41
2	給料	1,817,011,259	6.24	1,860,695,788	6.58	△ 43,684,529	△ 2.35
3	職員手当等	1,423,185,416	4.89	1,424,271,515	5.04	△ 1,086,099	△ 0.08
4	共済費	704,175,286	2.42	722,100,621	2.55	△ 17,925,335	△ 2.48
5	災害補償費	5,160,273	0.02	4,072,626	0.01	1,087,647	26.71
7	賃金	532,460,345	1.83	516,721,515	1.83	15,738,830	3.05
8	報償費	160,230,318	0.55	178,773,704	0.63	△ 18,543,386	△ 10.37
9	旅費	53,956,455	0.19	68,323,479	0.24	△ 14,367,024	△ 21.03
10	交際費	1,532,336	0.01	1,337,498	0.01	194,838	14.57
11	需用費	1,272,376,357	4.37	1,333,397,535	4.72	△ 61,021,178	△ 4.58
12	役務費	157,511,507	0.54	146,414,176	0.52	11,097,331	7.58
13	委託料	2,687,872,325	9.23	2,987,600,761	10.57	△ 299,728,436	△ 10.03
14	使用料及び賃借料	228,184,501	0.78	221,258,381	0.78	6,926,120	3.13
15	工事請負費	5,468,993,279	18.78	4,616,570,185	16.33	852,423,094	18.46
16	原材料費	15,956,545	0.05	19,698,483	0.07	△ 3,741,938	△ 19.00
17	公有財産購入費	48,319,682	0.17	136,282,397	0.48	△ 87,962,715	△ 64.54
18	備品購入費	468,874,047	1.61	167,465,605	0.59	301,408,442	179.98
19	負担金・補助及び交付金	3,751,568,214	12.88	3,457,660,709	12.23	293,907,505	8.50
20	扶助費	2,235,330,713	7.67	2,257,260,751	7.98	△ 21,930,038	△ 0.97
21	貸付金	73,300,000	0.25	71,000,000	0.25	2,300,000	3.24
22	補償・補填及び賠償金	185,202,275	0.64	86,293,156	0.31	98,909,119	114.62
23	償還金、利子及び割引料	4,122,357,387	14.15	4,321,406,064	15.29	△ 199,048,677	△ 4.61
24	投資及び出資金	478,908,000	1.64	515,952,000	1.83	△ 37,044,000	△ 7.18
25	積立金	266,024,167	0.91	271,772,907	0.96	△ 5,748,740	△ 2.12
27	公課費	7,098,600	0.02	6,437,300	0.02	661,300	10.27
28	繰出金	2,747,821,063	9.43	2,680,752,638	9.48	67,068,425	2.50
合 計		29,127,161,756	100.00	28,270,694,521	100.00	856,467,235	3.03

款別予算執行状況について、歳出科目は13款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

款1 議会費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	169,560,000	165,632,611	0	3,927,389	97.68
元	169,989,000	165,500,779	0	4,488,221	97.36

支出済額は歳出決算額の0.57%にあたり、前年度と比較して13万1,832円(0.08%)の減となっている。

節別支出済額の主なものは、報酬6,828万円(41.26%)、職員手当4,000万9,634円(24.17%)、共済費3,010万5,261円(18.19%)であり、不用額の主なものは、負担金、補助金及び交付金147万2,149円(32.80%)、委託料98万7,739円(22.01%)、職員手当70万2,366円(15.65%)、である。

款2 総務費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,452,023,000	4,076,174,399	268,111,000	107,737,601	91.56
元	4,118,210,000	3,983,314,197	0	134,895,803	96.72

支出済額は歳出決算額の13.68%にあたり、前年度と比較して9,286万202円(2.28%)の減となっており、その主な要因は、工事請負費の旧越前屋改修事業の事業費が減となったためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費10億6,231万9,196円(26.67%)、給料5億2,515万7,859円(13.18%)、委託料4億3,988万5,138円(11.04%)、負担金、補助及び交付金4億2,671万6,323円(10.71%)であり、不用額の主なものは、委託料2,997万5,862円(22.22%)、負担金、補助及び交付金1,946万5,677円(14.43%)、需用費1,740万705円(12.90%)である。

款3 民生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	6,133,565,000	5,888,516,152	32,000,000	213,048,848	96.00
元	6,241,403,000	5,971,355,709	0	270,047,291	95.67

支出済額は歳出決算額の20.50%にあたり、前年度と比較して8,283万9,557円(1.41%)の増となっており、その主な要因は、認定こども園保育園部整備事業費補助金が3,229万8,000円、介護老人福祉施設等整備補助金が1,760万円、後期高齢者医療広域連合負担金が976万2,149円増となったためである。

節別支出済額の主なものは、扶助費22億2,215万6,146円(37.21%)、繰出金13億9,618万63円(23.38%)、負担金、補助及び交付金10億6,625万4,541円(17.86%)であ

る。不用額の主なものは、扶助費 1 億 8,222 万 6,854 円 (67.49%)、繰出金 3,329 万 6,937 円 (12.33%) である。

款 4 衛生費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,082,361,000	2,918,609,991	0	163,751,009	94.69
元	3,007,424,000	2,874,665,439	0	132,758,561	95.59

支出済額は歳出決算額の 9.87% にあたり、前年度と比較して 4,394 万 4,552 円 (1.51%) の減となっており、その主な要因は、上水道事業や病院事業補助金が 3,377 万 9,000 円増となったが、旧高鷺村廃棄物処理場焼却施設解体工事 7,349 万 7,240 円が減となったためである。

節別支出済額の主なものは、負担金・補助及び交付金 7 億 1,774 万 5,880 円、委託料 6 億 3,233 万 4,532 円 (22.00%)、投資及び出資金 4 億 7,890 万 8,000 円 (16.66%) である。不用額の主なものは、委託料 5,771 万 5,468 円 (43.47%)、負担金、補助及び交付金 2,873 万 1,120 円 (21.64%) である。

款 5 農林水産業費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,307,073,000	2,163,830,136	86,923,000	56,319,864	93.79
元	2,356,873,000	2,245,815,729	53,026,000	58,031,271	95.29

支出済額は歳出決算額の 7.71% にあたり、前年度と比較して 8,198 万 5,593 円 (3.79%) の増となっており、その主な要因は、県営土地改良事業に伴う負担金 6,519 万 5,493 円、作業路開設事業などの林業振興費補助金 26,567,009 円が増となったためである。

節別支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 8 億 465 万 4,545 円 (35.83%)、繰出金 5 億 3,623 万 3,000 円 (23.88%)、工事請負費 3 億 9,981 万 6,700 円 (17.80%) である。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,453 万 2,455 円 (42.27%)、工事請負費 1,649 万 3,300 円 (28.42%) である。

翌年度繰越額 5,302 万 6,000 円は、農業振興費の世界農業遺産推進事業 142 万 6,000 円、林道費の過疎対策林道整備事業 630 万円、道整備交付金事業 4,530 万円の繰越事業分である。

款 6 商工費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,508,885,000	1,270,334,770	177,162,000	61,388,230	84.19
元	1,808,661,000	1,663,129,657	86,807,000	58,724,343	91.95

支出済額は歳出決算額の 5.71% にあたり、前年度と比較して 3 億 9,279 万 4,887 円 (30.92%) の増となっており、その主な要因は、大島工業団地整備に伴う公有財産購入

費が 6,577 万 7,139 円と委託料 4,952 万 344 円が減となったが、観光施設整備事業、企業誘致関連整備事業などによる工事請負費 4 億 8,829 万 2,700 円が増となったためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 8 億 8,893 万 3,415 円 (53.45%)、負担金、補助及び交付金 3 億 950 万 7,446 円 (18.61%)、委託料 1 億 4,869 万 8,614 円 (8.94%) である。不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,723 万 4,554 円 (63.41%) である。

翌年度繰越額 8,680 万 7,000 円は、商工振興費の企業誘致関連整備事業 7,599 万 7,000 円、新型コロナウイルス商工緊急対策事業 569 万 1,000 円、観光費の新型コロナウイルス観光緊急対策事業 511 万 9,000 円の繰越事業分である。

款 7 土木費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,060,945,000	3,068,995,709	881,376,000	110,573,291	75.57
元	4,077,837,000	3,197,157,895	708,745,000	171,934,105	78.40

支出済額は歳出決算額の 10.98%にあたり、前年度と比較して 1 億 2,816 万 2,186 円 (4.18%) の増となっており、その主な要因は、除雪対策費や道路新設改良費などの委託料 1 億 3,072 万 8,680 円が減となったが、都市再生整備事業などの補償・補填及び賠償金が 1 億 942 万 546 円、下水道事業等別会計などへの繰出金 5,754 万 5,000 円、除雪機械等の備品購入費 3,343 万 5,848 円、県営道路改良事業などの負担金 2,804 万 995 円が増となったためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費 12 億 7,404 万 6,319 円 (39.85%)、繰出金 7 億 5,601 万 6,000 円 (23.65%)、委託料 4 億 7,290 万 771 円 (14.79%) である。不用額の主なものは、委託料 8,505 万 1,229 円 (49.47%)、工事請負費 4,917 万 5,681 円 (28.60%) である。

翌年度繰越額 7 億 874 万 5,000 円は、都市再生整備計画事業 3 億 1,634 万 5,000 円、辺地対策道路整備事業 1 億 6,168 万 2,000 円、社会資本整備総合交付金事業 1 億 3,690 万円、道路ストック総点検事業 4,721 万 8,000 円、河川自然災害防止事業 1,950 万円、道路新設改良事業 1,310 万円、過疎対策道路整備事業 1,400 万円の繰越事業分である。

款 8 消防費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,120,698,000	1,090,884,024	1,063,000	28,750,976	97.34
元	1,339,782,000	1,277,444,230	7,161,000	55,176,770	95.35

支出済額は歳出決算額の 4.39%にあたり、前年度と比較して 1 億 8,656 万 206 円 (17.10%) の増となっている。その主な要因は、消防団退職報償経費が 6,097 万 6,200

円減となったが、消防車両整備事業などの備品購入費が2億280万5,062円増となったためである。

節別支出済額の主なものは、給料2億9,830万2,300円(23.35%)、職員手当2億4,544万12円(19.21%)、備品購入費2億5,380万2,853円(19.87%)、共済費1億93万7,655円(7.90%)であり、不用額の主なものは、備品購入費2,501万8,147円(45.34%)、需用費624万2,593円(11.31%)、職員手当等412万2,988円(7.47%)である。

翌年度繰越額716万1,000円は、災害対策事業費及び災害対策施設・設備整備事業の繰越事業分である。

款9 教育費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,154,897,000	2,407,770,925	615,773,000	131,353,075	76.32
元	3,203,104,000	2,968,448,697	40,221,000	194,434,303	92.67

支出済額は歳出決算額の10.19%にあたり、前年度と比較して5億6,067万7,772円(23.29%)の増となっている。その主な要因は、体育施設整備事業で1億1,117万2,202円減となったが、小中学校のエアコン設置工事に伴う小学校等校舎整備事業(繰越事業)、中学校校舎等整備事業(繰越事業)で4億6,318万8,612円、文化施設整備事業で2億2,335万1円が増となったためである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費8億9,012万6,068円(29.99%)、需用費4億9,688万1,484円(16.74%)、であり、不用額の主なものは、工事請負費3,981万4,932円(20.49%)、委託料3,546万7,950円(18.26%)、需用費4,112万1,516円(21.17%)である。

翌年度繰越額4,022万1,000円は体育施設整備事業の繰越事業分である。

款10 災害復旧費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,647,191,000	957,753,605	662,211,000	27,226,395	58.14
元	872,851,000	727,086,420	98,629,000	47,135,580	83.30

支出済額は歳出決算額の2.50%にあたり、前年度と比較して2億3,066万7,185円(24.08%)の減となっている。その主な要因は、被災した農地農業用施設、林業用施設、道路及び河川などの復旧工事費が減となったためである。

節別支出済額の主なものは工事請負費6億6,931万4,110円(92.05%)、委託料3,451万4,400円(4.75%)であり、不用額の主なものは工事請負費4,043万5,977円(85.79%)である。

翌年度繰越額9,862万9,000円は、公共土木施設の現年補助災害復旧事業5,408万3,000円、過年補助災害復旧事業3,007万6,000円、単独災害復旧事業661万1,000円、農地農業用施設の現年補助災害復旧事業785万9,000円の繰越事業分である。

款 1 1 公債費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,265,203,000	4,262,192,199	0	3,010,801	99.93
元	4,056,284,000	4,053,243,004	0	3,040,996	99.93

支出済額は歳出決算額の 13.92%にあたり、前年度と比較して 2 億 894 万 9,195 円 (4.90%) の減となっている。その主な要因は、公債費負担適正化計画に基づき起債発行額を抑制してきたことにより、定期償還額が減となったためである。支出済額の内訳は、償還金元金が 38 億 6,682 万 8,554 円、償還金利子が 1 億 8,641 万 4,450 円である。

款 1 3 予備費

単位：円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	20,882,000	0	0	20,882,000	0.00
元	26,462,000	0	0	26,462,000	0.00

予備費から他費目への充用は 353 万 8,000 円で、農業用施設災害復旧費に 300 万円、豚コレラ対策のための施設整備補助金に 53 万 8,000 円の充用となっている。

4 特別会計の状況

令和元年度の特別会計の数は20会計で、歳入決算総額は137億8,612万454円、歳出決算総額は131億1,345万3,009円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、27億4,782万1,063円であり、特別会計ごとの内訳は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 出 金		単位：円
特 別 会 計	金 額	
国民健康保険特別会計	309,828,948	
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	181,903,000	
下水道事業特別会計	1,349,861,000	
介護保険特別会計	622,271,828	
介護サービス事業特別会計	115,489,000	
宅地開発特別会計	449,000	
後期高齢者医療特別会計	166,687,287	
工業団地事業特別会計	1,331,000	
合 計	2,747,821,063	

会計別の審査意見は次のとおりである。

（ア）国民健康保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表					単位：円、%
年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	4,945,657,000	5,014,822,567	4,710,639,798	101.40	95.25
元	4,846,933,000	4,797,271,277	4,646,521,178	98.98	95.87

歳入決算額の主なものは、県支出金31億9,994万5,190（66.70%）、国民健康保険税9億3,388万3,692円（19.47%）、繰入金3億4,982万8,948円（7.29%）であり、前年度と比較して2億1,755万1,290円（4.34%）の減となっている。その主な要因は、県支出金が1,810万190円、基金繰入金が2,000万円増となったが、繰越金が1億9,809万2,721円（39.44%）、国民健康保険税が5,840万9,850円（5.89%）減となったためである。

国民健康保険被保険者数は9,368人と前年度より360人（3.70%）減っている。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
30	1,259,841,584	992,293,542	3,345,715	69	264,202,327	78.76
元	1,188,599,827	933,883,692	2,828,800	84	251,887,335	78.57

収入未済額は2億5,188万7,335円で、うち現年度課税分4,433万4,894円、過年度課税分2億755万2,441円となっている。収納率は前年度と比較して現年度課税分では0.02ポイント増の95.21%となり、滞納繰越分では1.62ポイント減の20.08%となっている。

不納欠損額は、84件282万8,800円であり、不納欠損の事由、件数は次表のとおりである。これらはすべて法令の規定により適正に処理されており、やむを得ないものと認めた。

国民健康保険税不納欠損事由別内訳

単位：円、件

事由	法 15 条の 7 第 1 項 1 号 無財産		法 15 条の 7 第 1 項 2 号 生活の困窮		法 15 条の 7 第 1 項 3 号 行方不明・ 財産不明		法 15 条の 7 第 5 項 即時欠損		合 計	
	年度	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
30	11	777,000	11	1,110,515	46	1,452,200	1	6,000	69	3,345,715
元	10	543,100	16	906,500	58	1,379,200	-	-	84	2,828,800

(法＝地方税法)

歳出決算額の主なものは、保険給付費の療養諸費26億5,853万9,131円(57.22%)、国民健康保険事業費納付金の14億819万7,942円(30.31%)であり、前年度と比較して6,411万8,620円(1.36%)の減となっている。その主な要因は、国民健康保険事業費給付金が1億3,617万2,618円、保険給付費が2,571万2,236円増となったが、基金積立金が1億9,965万7,532円、償還金、還付金などの諸支出金が2,765万7,963円減となったためである。

(イ) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	498,890,000	477,099,709	454,033,765	95.63	91.01
元	429,014,000	435,919,488	393,196,723	101.61	91.65

歳入決算額の主なものは、診療収入 1 億 7,712 万 143 円 (40.63%)、他会計繰入金 2 億 1,223 万 3,000 円 (48.69%) であり、前年度と比較して 4,118 万 221 円 (8.63%) の減となっている。その主な要因は、患者数の減少により診療収入が 3,955 万 2,112 円 (18.25%) 減となったためである。

歳出決算額の主なものは、総務管理費 2 億 6,753 万 3,534 円 (68.04%)、医療用衛生材料費などの医療費 6,185 万 8,606 円 (15.73%)、公債費 5,826 万 6,107 円 (14.82%) であり、前年度と比較して 6,083 万 7,042 円 (13.40%) の減となっている。その主な要因は、医療用衛生材料費が 3,051 万 1,326 円、及び繰越事業であった和良診療所の災害復旧工事に伴う診療施設災害復旧費が 1,700 万 2,449 円、減となったためである。

(ウ) 下水道事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	2,431,670,000	2,394,956,694	2,369,310,291	98.49	97.44
元	2,557,645,000	2,401,324,226	2,164,494,090	93.89	84.63

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 13 億 4,986 万 1,000 円 (56.21%)、使用料 5 億 6,443 万 720 円 (23.50%)、市債 3 億 6,560 万円 (15.22%) であり、前年度と比較して 9,636 万 7,532 円 (0.27%) の増となっている。その主な要因は、令和 2 年度から公営企業会計となるため使用料収入を 3 月 31 日で打ち切りとしたことにより、使用料が 1 億 2,105 万 5,274 円の減となったが、地方債の発行が 5,320 万円、一般会計繰入金が 5,285 万 1,000 円、国庫補助金が 2,631 万 6,000 円増となったためである。

受益者分担金及び下水道使用料の収入状況表

単位：円、％

区分		年度	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
負担金・分担金	公共下水道	30	12,050,480	4,876,860	0	7,173,620	40.47
		元	10,670,470	3,496,850	0	7,173,620	32.77
	特定環境保全 公共下水道	30	33,425,930	14,206,280	0	19,219,650	42.50
		元	33,117,540	14,263,490	0	18,854,050	43.07
	農業集落排水	30	7,176,700	5,659,750	0	1,516,950	78.86
		元	5,676,950	4,231,100	0	1,445,850	74.53
	個別排水	30	5,411,680	4,640,000	0	771,680	85.74
		元	7,651,680	6,894,200	0	757,480	90.10
	集合処理	30	0	0	0	0	-
		元	320,000	320,000	0	0	100.00
	合 計	30	58,064,790	29,382,890	0	28,681,900	50.60
		元	57,436,640	29,205,640	0	28,231,000	50.85
使用料	公共下水道	30	142,383,209	140,545,362	236,720	1,601,127	98.71
		元	143,530,053	118,431,289	96,373	25,002,391	82.51
	特定環境保全 公共下水道	30	314,225,098	311,621,102	237,054	2,366,942	99.17
		元	309,110,934	256,139,811	80,798	52,890,325	82.86
	農業集落排水	30	192,383,084	190,601,646	474,600	1,306,838	99.07
		元	188,873,499	156,512,938	146,796	32,213,765	82.87
	個別排水	30	40,488,557	40,446,788	18,983	22,786	99.90
		元	37,880,646	31,457,877	0	6,422,769	83.04
	集合処理	30	2,280,297	2,271,096	0	9,201	99.60
		元	2,283,371	1,888,805	0	394,566	82.72
	合 計	30	691,760,245	685,485,994	967,357	5,306,894	99.09
		元	681,678,503	564,430,720	323,967	116,923,816	82.80

分担金及び負担金の収入未済額は、滞納繰越分 513 件 2,823 万 1,000 円である。また、使用料の収入未済額 1 億 1,692 万 3,816 円の内訳は、現年度分が 12,715 件 1 億 1,398 万 4,705 円、滞納繰越分が 334 件 293 万 9,111 円である。

歳出決算額の主なものは、公債費元金、利子合わせて 15 億 1,862 万 8,149 円(70.16%)、施設管理費の農業集落排水施設管理費 2 億 1,656 万 1,288 円(10.01%)、特定環境保全公共下水道施設管理費 1 億 2,506 万 6,613 円(5.78%)であり、前年度と比較して 2 億 481 万 6,201 円(8.64%)の減となっている。その主な要因は農業集落排水建設費 1,858 万 100 円、公債費元金 3,765 万 3,750 円が増となったが、令和 2 年度から公営企業会計となるため、3 月 31 日で打ち切り決算としたことにより、農業集落排水施設管理費 7,969

万 5,404 円の減をはじめとする施設管理費が 1 億 8,399 万 8,389 円の減、総務管理費が 3,434 万 866 円の減となったためである。

翌年度繰越額 3,548 万 5,000 円は、特定環境保全公共下水道建設事業 2,548 万 5,000 円、農業集落排水建設事業 1,000 万円の繰越事業分である。

(エ) 介護保険特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	4,448,527,000	4,447,008,537	4,345,152,729	99.97	97.68
元	4,303,670,000	4,344,069,209	4,238,742,312	100.94	98.49

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 10 億 8,731 万 5,446 円 (25.03%)、国庫支出金 10 億 8,657 万 1,326 円 (25.01%)、介護保険料 8 億 3,065 万 7,630 円 (19.12%) であり、前年度と比較して 1 億 293 万 9,328 円 (2.31%) の減となっている。その主な要因は、一般会計繰入金が 2,090 万 2,757 円、支払基金交付金が 1,837 万 446 円増となったが、繰越金が 9,300 万 7,325 円、国庫負担金が 2,311 万 8,534 円、県支出金が 1,507 万 1,122 円減となったためである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
30	859,977,998	844,744,924	4,810,782	516	10,422,292	98.23
元	844,114,507	830,657,630	4,927,335	563	8,529,542	98.41

収入未済額 852 万 9,542 円のうち、現年度課税分が 378 万 7,400 円、過年度課税分が 474 万 2,142 円であり、滞納者については何れも普通徴収分である。不納欠損は 563 件で 492 万 7,335 円となっている。

歳出決算額の主なものは、保険給付費で、介護サービス等諸費 35 億 9,653 万 7,178 円 (84.85%)、特定入所者介護サービス等費 1 億 3,888 万 5,802 円 (3.28%)、介護予防サービス等諸費 1 億 293 万 9,084 円 (2.43%) である。前年度と比較して 1 億 641 万 416 円 (2.45%) の減となっている。その主な要因は、介護サービスの利用件数の増により保険給付費が 2,917 万 6,201 円の増となったが、基金積立金が 9,239 万 2,249 円、償還金・還付加算金が 4,664 万 1,666 円の減となったためである。

(オ) 介護サービス事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	728,818,000	716,747,695	688,251,637	98.34	94.43
元	727,127,000	735,830,771	695,215,789	101.20	95.61

歳入決算額の主なものは、介護サービス事業使用料 5 億 7,815 万 894 円 (78.57%)、一般会計繰入金 1 億 1,548 万 9,000 円 (15.70%) であり、前年度と比較して 1,908 万 3,076 円 (2.66%) の増となっている。その主な要因は、介護サービス事業使用料が 572 万 583 円の減、市債の発行が 350 万円の減となったが、和良介護老人福祉施設の災害復旧事業費 県補助金 536 万 8,000 円が皆増したこと及び、一般会計繰入金が 831 万 2,000 円の増、繰越金が 1,483 万 814 円の増となったためである。

歳出決算額の主なものは、一般管理費 5 億 3,199 万 8,142 円 (76.52%)、郡上偕楽園介護保険事業費 6,267 万 6,068 円 (9.02%) であり、前年度と比較して 696 万 4,152 円 (1.01%) の増となっている。その主な要因は、郡上偕楽園介護保険事業費が 291 万 8,492 円の増、和良介護老人保健事業費が 190 万 5,761 円の増、和良介護老人保健施設の介護サービス施設災害復旧費が 211 万 8,080 円の増となったためである。

介護サービス事業費の内訳は、郡上偕楽園介護保険事業費 6,267 万 6,068 円、白鳥病院介護サービス事業費 1,806 万 9,764 円、石徹白通所介護事業費 240 万 1,351 円、和良介護老人保健事業費 2,102 万 6,600 円となっている。

(カ) 駐車場事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	7,972,000	7,843,389	2,826,939	98.39	35.46
元	7,668,000	9,400,150	5,471,357	122.59	71.35

歳入決算額の主なものは、使用料が 438 万 3,700 円 (46.63%) であり、前年度と比較して、155 万 6,761 円 (19.85%) の増となっている。繰越金は前年度と比較して 114 万 1,761 円 (29.47%) 増の 501 万 6,450 円となっている。

駐車場の利用状況は、日吉駐車場が利用台数 7,763 台で使用料が 241 万 6,500 円で前年度と比較して 50 円 (0.00%) の増、愛宕駐車場が利用台数 8,983 台で使用料が 196 万 7,200 円で前年度と比較して 41 万 4,950 円 (26.73%) の増となっている。

歳出決算額の主なものは、駐車場管理費のシステム機器の賃借料 358 万 7,328 円

(65.57%)、駐車場の管理委託料 146 万 5,116 円(26.78%)で、管理委託料の駐車場別内訳は、日吉駐車場は 64 万 5,700 円、愛宕駐車場は 81 万 9,416 円であり、前年度と比較して 264 万 4,418 円(93.54%)増となっている。その主な要因は、需用費が 61 万 8,601 円の減となったが、平成 30 年度にシステム機器の更新を行ったことによる賃借料が 316 万 9,671 円増となったためである。

(キ) 宅地開発特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	312,000	312,030	311,049	100.01	99.70
元	452,000	449,981	449,260	99.55	99.39

歳入決算額の主なものは、一般会計繰入金 44 万 9,000 円(99.78%)であり、前年度と比較して 13 万 7,951 円(44.21%)の増となっている。

歳出決算額は一般管理費のみの 44 万 9,260 円(100.00%)であり、前年度と比較して 13 万 8,211 円(44.43%)の増となっている。

(ク) 青少年育英奨学資金貸付特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	40,542,000	28,807,851	23,381,568	71.06	57.67
元	36,226,000	43,734,527	20,115,244	120.73	55.53

歳入決算額の主なものは、基金繰入金 2,399 万 7,000 円(54.87%)、貸付金元利収入 1,424 万 6,000 円(32.57%)であり、前年度と比較して 1,492 万 6,676 円(51.81%)の増となっている。その主な要因は、基金繰入金が前年度と比較して 1,199 万 7,000 円の増、貸付金元利収入が 295 万 500 円の増となったためである。

歳出決算額は、奨学貸付金 2,005 万円(99.68%)と、基金積立金 6 万 5,244 円(0.32%)であり、前年度と比較して 326 万 6,324 円(13.97%)の減となっている。

奨学貸付金の内訳は、新規貸付が 8 件 411 万円、継続貸付は 21 件 1,194 万円であり、経済状況の悪化と解雇に対する家計支援対策として実施している一時金貸付は 8 件 400 万円であった。

(ケ) 鉄道経営対策事業基金特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	1,304,000	1,303,956	1,303,956	100.00	100.00
元	1,301,000	1,300,403	1,300,403	99.95	99.95

歳入決算額は全て基金の運用益収入である。

歳出決算額の内訳は、運用益を鉄道経営対策事業に充てたもので、長良川鉄道株式会社への損失補填 111 万 3,041 円と長良川鉄道協力会連合会事業への負担金 18 万 7,362 円である。

(コ) 後期高齢者医療特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	606,084,000	591,681,465	584,452,289	97.62	96.43
元	605,102,000	585,108,495	578,816,963	96.70	95.66

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 3 億 8,678 万 4,800 円 (66.10%)、一般会計繰入金 1 億 6,668 万 7,287 円 (28.49%) であり、前年度と比較して 657 万 2,970 円 (1.11%) の減となっている。その主な要因は、後期高齢者医療保険料が 2,061 万 800 円 (5.63%) の増となったが、一般会計繰入金が 1,874 万 7,655 円 (10.11%) の減、繰越金が 705 万 358 円の減、諸収入が 123 万 7,255 円の減となったためである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合への負担金 5 億 4,803 万 8,987 円 (94.68%) であり、前年度と比較して 563 万 5,326 円 (0.96%) の減となっている。その主な要因は、保健事業費負担金が 105 万 5,956 円の増となったが、保険料等負担金が 385 万 6,845 円の減、事務費負担金が 176 万 9,697 円の減となったためである。

後期高齢者医療保険料の収入状況表

単位：円、%

年度	調定額	収入額	不納欠損額		収入未済額	収納率
			金額	件数		
30	369,085,500	366,174,000	0	0	2,911,500	99.21
元	390,314,900	386,784,800	17,100	7	3,513,000	99.10

収入未済額のうち、過誤納付を除く滞納分は、現年度分が 126 件で 144 万 100 円、過年

度分が102件で207万2,900円である。不納欠損は7件で1万7,100円である。

(サ) 小水力発電事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	29,020,000	29,013,590	29,013,590	99.98	99.98
元	36,300,000	35,500,490	35,500,490	97.80	97.80

歳入決算額の主なものは、石徹白清流発電所と阿多岐清流発電所の電気事業費収入で3,522万9,831円(99.24%)であり、前年度と比較して648万6,900円(22.36%)の増となっている。その主な要因は、石徹白清流発電所の電気事業収入が96万2,395円(7.87%)、阿多岐清流発電所の電気事業収入が527万396円(31.42%)の増となったためである。

歳出決算額の主なものは、水力発電事業費が1,029万2,142円(28.99%)、繰出金で1,855万2,660円(52.26%)で、一般会計への繰出金は1,545万2,660円、下水道事業特別会計への繰出金は310万円であった。歳出決算額は前年度と比較して、648万6,900円(18.27%)の増となった。その主な要因は、阿多岐清流発電所の災害復旧工事費が129万6,000円の減、水力発電事業費が216万7,681円の減となったが、繰出金が809万323円の増、小水力発電事業基金費が186万258円の増となったためである。

(シ) 工業団地事業特別会計

当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
30	628,299,000	451,898,000	451,401,056	71.92	71.84
元	388,028,000	236,888,494	236,548,680	61.05	60.96

歳入決算額の主なものは、工業団地造成事業債2億3,460万円(99.03%)、一般会計繰入金133万1,000円(0.56%)であり、前年度と比較して2億1,500万9,506円(47.58%)の減となっている。その主な要因は、地方債の発行が2億1,610万円の減となったためである。

歳出決算額の主なものは、工事請負費1億5,179万1,400円(64.17%)、公有財産購入費4,018万4,490円(16.99%)、補償、補填及び賠償金3,114万2,000円(13.17%)であり、前年度と比較して2億1,485万2,376円(47.60%)の減となっている。その主な要因は、工事請負費が1億179万1,400円の増となったが、公有財産購入費が2億4,752万5,424円の減、補償、補填及び賠償金が8,114万7,847円の減となったためである。

翌年度繰越額 1 億 5,130 万円は、工業団地造成事業の繰越事業分である。また、収入未済額 1 億 5,120 万円は繰越事業の地方債分である。

(ス) 財産区特別会計

財産区特別会計の当年度の歳入歳出の決算状況は次表のとおりである。

歳入歳出決算状況表

単位：円、%

区 分	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	収入率	予算執行率
大和財産区特別会計	30	16,333,000	25,383,393	10,295,082	155.41	63.03
	元	17,916,000	18,648,995	5,882,370	104.09	32.83
白鳥財産区特別会計	30	8,595,000	9,578,923	7,712,883	111.45	89.74
	元	9,133,000	9,546,747	7,545,880	104.53	82.62
牛道財産区特別会計	30	9,544,000	9,539,356	1,461,579	99.95	15.31
	元	8,426,000	8,478,625	693,546	100.62	8.23
石徹白財産区特別会計	30	31,320,000	30,958,538	23,890,641	98.85	76.28
	元	32,348,000	34,407,937	25,343,530	106.37	78.35
高鷺財産区特別会計	30	39,992,000	41,783,844	27,399,864	104.48	68.51
	元	41,905,000	36,959,539	22,892,536	88.20	54.63
下川財産区特別会計	30	5,053,000	5,242,553	1,361,699	103.75	26.95
	元	5,381,000	6,354,288	1,958,118	118.09	36.39
明宝財産区特別会計	30	39,619,000	39,683,564	27,344,058	100.16	69.02
	元	26,441,000	29,305,351	22,827,320	110.83	86.33
和良財産区特別会計	30	9,853,000	13,846,609	5,509,725	140.53	55.92
	元	15,290,000	15,621,461	9,937,220	102.17	64.99

各財産区の歳入決算額のうち主なものは、大和財産区は繰越金が 1,508 万 8,311 円、白鳥財産区は造林事業受託事業収入が 768 万 680 円、牛道財産区は繰越金が 807 万 7,777 円、石徹白財産区は造林事業受託事業収入が 2,723 万 4,042 円、高鷺財産区は土地貸付収入が 1,578 万 1,635 円、下川財産区は繰越金が 388 万 854 円、明宝財産区は繰越金が 1,233 万 9,506 円、和良財産区は繰越金が 833 万 6,884 円となっている。

歳出決算額のうち主なものは、大和財産区は山林造成費が 530 万 6,300 円、白鳥財産区は山林造成費が 738 万 540 円、牛道財産区は山林造成費が 38 万 8,200 円、石徹白財産区は山林造成費 2,420 万 4,676 円、高鷺財産区は山林造成費が 1,152 万 6,175 円、下川財産区は山林造成費が 169 万 71 円、明宝財産区は山林造成費が 1,218 万 6,449 円、和良財産区は山林造成費が 935 万 9,738 円となっている。

5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項に規定されている基金の運用状況については、設置の目的に沿って効率的に運用されているものと認めた。また、会計処理及び運用についても適正に処理されているものと認められた。

当年度末の基金状況は次表のとおりである。

令和元年度基金積立金管理状況表

単位：円、％

基金名	前年度末現在高	決算年度末現在高	決算年度中増減高
財政調整基金	2, 293, 293, 087	1, 954, 765, 361	△ 338, 527, 726
減債基金	38, 915, 897	38, 989, 301	73, 404
公共施設整備基金	945, 240, 142	117, 023, 081	△ 828, 217, 061
産業振興基金	110, 929, 086	111, 138, 324	209, 238
教育文化振興基金	30, 724, 833	20, 782, 787	△ 9, 942, 046
地域振興基金	1, 119, 599, 021	1, 051, 710, 840	△ 67, 888, 181
ふるさと基金	1, 000, 200, 000	1, 000, 200, 000	0
ふるさと応援基金	50, 399, 748	120, 722, 224	70, 322, 476
ふるさと農村活性化対策基金	50, 342, 156	50, 342, 156	0
古今伝授の里交流施設管理基金	652, 248	653, 478	1, 230
福祉基金	3, 126, 725	3, 130, 643	3, 918
八幡城基金	102, 412, 578	103, 839, 751	1, 427, 173
ケーブルテレビ事業整備基金	622, 187, 205	380, 270, 792	△ 241, 916, 413
森づくり振興基金	0	46, 766, 000	46, 766, 000
土地開発基金	428, 349, 497	428, 891, 652	542, 155
肉用牛特別導入事業基金	10, 307, 372	8, 607, 372	△ 1, 700, 000
国民健康保険基金	389, 451, 607	350, 186, 202	△ 39, 265, 405
介護保険事業介護給付費準備基金	375, 887, 613	381, 931, 771	6, 044, 158
青少年育英奨学資金貸付基金	40, 195, 942	16, 264, 186	△ 23, 931, 756
鉄道経営対策事業基金	701, 000, 000	701, 000, 000	0
小水力発電事業基金	13, 618, 846	20, 274, 534	6, 655, 688
大和財産区財政調整基金	48, 745, 994	49, 072, 591	326, 597
高鷺財産区財政調整基金	158, 789, 102	169, 141, 066	10, 351, 964
下川財産区財政調整基金	57, 806, 993	57, 870, 754	63, 761
明宝財産区財政調整基金	16, 148, 808	16, 159, 451	10, 643
和良財産区財政調整基金	100, 321, 083	100, 517, 006	195, 923
合 計	8, 708, 645, 583	7, 300, 251, 323	△ 1, 408, 394, 260

※土地・牛を除く現金ベースの金額である。

第8 総括

令和元年度の財政状況は、暖冬で降雪が少なかったことにより除雪対策費の減や災害復旧費の工事請負費が減となったが、社会教育施設費の文化施設整備事業の増や小中学校の空調設備設置に伴う学校管理費の増などにより、支出済総額は、前年度より1億5,108万円の増額となっている。一般会計歳入総額303億7,839万円と特別会計歳入総額137億8,612万円の合計441億6,451万円から一般会計歳出総額291億2,716万円と特別会計歳出総額131億1,345万円の合計422億4,061万円を差し引いた形式収支は19億2,389万円の黒字となっており、翌年度へ繰越すべき財源2億6,689万円を控除した実質収支も16億5,700万円の黒字であり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は3億1,480万円の黒字となっている。

令和元年度一般会計の地方債発行額については、前年度と比べ1億3,860万円の減となる31億7,620万円となっており、臨時財政対策債及び災害復旧事業債を除く通常債新規発行額は24億810万円と前年度に比べ8,860万円の減となっている。また、40億5,324万円を元金償還しており、令和元年度末の地方債残高は、前年度より6億9,063万円減少し325億3,892万円となった。

普通会計の経常収支比率は80%を超えないことが望ましいが、前年比1.2ポイント減少し87.8%となり、実質公債費比率は前年比0.3ポイント減少し12.4%となっている。また、将来負担比率は15.8ポイント上昇し85.3%となっている。

基金の残高としては、財政調整基金は19億5,477万円で前年度と比べ3億3,853万円の減となっており、減債基金は3,899万円で前年度と比べ7万円の増となっている。

基金全体の残高合計は73億25万円となり、前年度より14億839万円の減となっている。

市税は前年度より3,965万円減となっているが、これは人口の減少により個人市民税が減となったことが影響しているものと考えられる。

市の債権の収納状況については、徴収嘱託員が臨戸訪問し、現年度分を中心とした徴収をするなど、きめ細やかな徴収体制が確立されており、市税の現年度分は昨年同様の98.88%の収納率となっており、滞納繰越分の収納率は昨年度に比べ、2.32ポイント減少し17.77%となっている。国民健康保険税は一般被保険者と退職被保険者分を合わせた収納率は、現年度分は0.02ポイント上昇し95.21%となったが、滞納繰越分は1.62ポイント減少し20.08%となり、2億5,189万円と大きな滞納額となっている。また、学校給食費は現年分、滞納繰越分とも滞納額は減少しているが、住宅使用料の滞納繰越分は増加している。

昨年度の決算審査において、現在の所管部署の範囲を超えて滞納者の税や使用料などを一元管理する専門の部署の新設について指摘させていただいたが、令和2年4月に総務部税務課内に新たに「債権管理室」が設置された。これにより、全庁的な市債権の管理と回収対策が強化され、市の債権管理等の一層の適正化が図られるものと期待される。

市の公共施設においては、令和2年3月に公共施設適正配置計画が策定され、今後10

年間の重点的な取り組みが示された。今後は、公共施設の維持管理コストや投資効果が最大限に発揮できるよう、当計画に基づき適正な管理を進めるよう取り組んでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症により、市内の経済は大きな影響を受けており、来年度の税収にも大きく影響すると考えられる。人口減少が進む中、また、限られた職員数の中で、限られた財源を有効に活用していくため、引き続き予算編成にあたり研究・検討をいただきたい。

以上で、令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見とする。それぞれに改善・検討され、今後とも市民が安全で安心して暮らせる本市となるようご尽力いただきたい。

○

○

付 属 資 料

令和元年度 歳入歳出決算総括表 (決算総額)

(単位: 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額		収 入 率	予算執行率	差引残額
		歳 入	歳 出			
一般会計	31,278,880,000	30,378,387,280	29,127,161,756	97.12	93.12	1,251,225,524
特別会計						
国民健康保険特別会計	4,846,933,000	4,797,271,277	4,646,521,178	98.98	95.87	150,750,099
直営診療施設勘定	429,014,000	435,919,488	393,196,723	101.61	91.65	42,722,765
下水道事業特別会計	2,557,645,000	2,401,324,226	2,164,494,090	93.89	84.63	236,830,136
介護保険特別会計	4,303,670,000	4,344,069,209	4,238,742,312	100.94	98.49	105,326,897
介護サービス事業特別会計	727,127,000	735,830,771	695,215,789	101.20	95.61	40,614,982
駐車場事業特別会計	7,668,000	9,400,150	5,471,357	122.59	71.35	3,928,793
宅地開発特別会計	452,000	449,981	449,260	99.55	99.39	721
青少年育英奨学資金貸付特別会計	36,226,000	43,734,527	20,115,244	120.73	55.53	23,619,283
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,301,000	1,300,403	1,300,403	99.95	99.95	0
後期高齢者医療特別会計	605,102,000	585,108,495	578,816,963	96.70	95.66	6,291,532
小水力発電事業特別会計	36,300,000	35,500,490	35,500,490	97.80	97.80	0
工業団地事業特別会計	388,028,000	236,888,494	236,548,680	61.05	60.96	339,814
大和財産区特別会計	17,916,000	18,648,995	5,882,370	104.09	32.83	12,766,625
白鳥財産区特別会計	9,133,000	9,546,747	7,545,880	104.53	82.62	2,000,867
牛道財産区特別会計	8,426,000	8,478,625	693,546	100.62	8.23	7,785,079
石徹白財産区特別会計	32,348,000	34,407,937	25,343,530	106.37	78.35	9,064,407
高鷲財産区特別会計	41,905,000	36,959,539	22,892,536	88.20	54.63	14,067,003
下川財産区特別会計	5,381,000	6,354,288	1,958,118	118.09	36.39	4,396,170
明宝財産区特別会計	26,441,000	29,305,351	22,827,320	110.83	86.33	6,478,031
和良財産区特別会計	15,290,000	15,621,461	9,937,220	102.17	64.99	5,684,241
合 計	45,375,186,000	44,164,507,734	42,240,614,765	97.33	93.09	1,923,892,969

令和元年度 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額
1 歳入決算額	30,423,422	29,713,814	709,608
2 歳出決算額	29,148,577	28,349,164	799,413
3 形式収支 (1-2)	1,274,845	1,364,650	△ 89,805
4 翌年度へ繰り越すべき財源	260,606	569,185	△ 308,579
5 実質収支 (3-4)	1,014,239	795,465	218,774
6 単年度収支 (5-前年度の実質収支)	218,774	△ 59,511	278,285
7 積立金	4,331	96,128	△ 91,797
8 繰上償還	0	0	0
9 積立金取崩額	342,859	1,000,000	△ 657,141
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 119,754	△ 963,383	843,629
財政力指数 (3カ年平均)	単年度 0.309 0.312	単年度 0.314 0.311	0.001
実質収支比率	5.7	4.5	1.2
経常収支比率	87.8	89.0	△ 1.2
実質公債費比率 (3カ年平均)	12.4	12.7	△ 0.3
積立金残高	5,717,598	7,109,219	△ 1,391,621
財政調整基金	1,954,765	2,293,293	△ 338,528
減債基金	38,989	38,916	73
特定目的基金	3,723,844	4,777,010	△ 1,053,166

普通会計財源別比較表（自主財源・依存財源）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	9,599,326	31.55	9,318,358	31.36	280,968	3.02
市税	4,960,394	16.30	5,000,039	16.83	△ 39,645	△ 0.79
分担金及び負担金	99,603	0.33	106,808	0.36	△ 7,205	△ 6.75
使用料及び手数料	473,658	1.56	498,190	1.68	△ 24,532	△ 4.92
財産収入	93,156	0.31	119,693	0.40	△ 26,537	△ 22.17
寄附金	124,775	0.41	84,322	0.28	40,453	47.9
繰入金	1,736,804	5.71	1,735,613	5.84	1,191	0.07
繰越金	1,364,650	4.48	1,054,857	3.55	309,793	29.37
諸収入	746,286	2.45	718,836	2.42	27,450	3.82
依存財源	20,824,096	68.45	20,395,456	68.64	428,640	2.10
地方譲与税	358,785	1.18	275,554	0.93	83,231	30.20
利子割交付金	5,060	0.02	11,268	0.04	△ 6,208	△ 55.09
配当割交付金	20,176	0.07	17,397	0.06	2,779	15.97
株式等譲渡所得割交付金	10,770	0.04	14,815	0.05	△ 4,045	△ 27.30
地方消費税交付金	775,784	2.55	813,276	2.74	△ 37,492	△ 4.61
ゴルフ場利用税交付金	13,477	0.04	14,190	0.05	△ 713	△ 5.0
自動車取得税交付金	46,400	0.15	88,766	0.30	△ 42,366	△ 47.73
環境性能割交付金	13,758	0.05	0	0.00	13,758	皆増
地方特例交付金	103,006	0.34	18,698	0.06	84,308	450.89
地方交付税	11,901,737	39.12	12,090,384	40.69	△ 188,647	△ 1.56
交通安全対策特別交付金	4,244	0.01	4,349	0.01	△ 105	△ 2.41
国庫支出金	2,379,633	7.82	2,112,317	7.11	267,316	12.66
県支出金	2,015,066	6.62	1,619,642	5.45	395,424	24.41
市債	3,176,200	10.44	3,314,800	11.15	△ 138,600	△ 4.18
合 計	30,423,422	100.00	29,713,814	100.00	709,608	2.39

普通会計財源別比較表 (一般財源・特定財源)

(単位: 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
一 般 財 源	20,582,764	67.65	21,444,951	72.17	△ 862,187	△ 4.02
市税	4,960,394	16.30	5,000,039	16.83	△ 39,645	△ 0.79
地方譲与税	358,785	1.18	275,554	0.93	83,231	30.20
利子割交付金	5,060	0.02	11,268	0.04	△ 6,208	△ 55.09
配当割交付金	20,176	0.07	17,397	0.06	2,779	15.97
株式等譲渡所得割交付金	10,770	0.04	14,815	0.05	△ 4,045	△ 27.30
地方消費税交付金	775,784	2.55	813,276	2.74	△ 37,492	△ 4.61
ゴルフ場利用税交付金	13,477	0.04	14,190	0.05	△ 713	△ 5.02
自動車取得税交付金	46,400	0.15	88,766	0.30	△ 42,366	△ 47.73
環境性能割交付金	13,758	0.05	0	0.00	13,758	皆増
地方特例交付金	103,006	0.34	18,698	0.06	84,308	450.89
地方交付税	11,901,737	39.12	12,090,384	40.69	△ 188,647	△ 1.56
交通安全対策特別交付金	4,244	0.01	4,349	0.01	△ 105	△ 2.41
分担金及び負担金	6,566	0.02	8,760	0.03	△ 2,194	△ 25.05
使用料及び手数料	48,944	0.16	48,305	0.16	639	1.32
国庫支出金	25,700	0.09	12,779	0.04	12,921	101.11
県支出金	155,920	0.51	15,250	0.05	140,670	922.43
財産収入	28,255	0.09	48,692	0.16	△ 20,437	△ 41.97
寄附金	1,269	0.00	17,295	0.06	△ 16,026	△ 92.66
繰入金	546,600	1.80	1,249,299	4.20	△ 702,699	△ 56.25
繰越金	815,104	2.68	875,421	2.95	△ 60,317	△ 6.89
諸収入	119,715	0.39	66,614	0.22	53,101	79.71
市債	621,100	2.04	753,800	2.54	△ 132,700	△ 17.60
特 定 財 源	9,840,658	32.35	8,268,863	27.83	1,571,795	19.01
分担金及び負担金	93,037	0.30	98,048	0.33	△ 5,011	△ 5.11
使用料及び手数料	424,714	1.40	449,885	1.51	△ 25,171	△ 5.59
国庫支出金	2,353,933	7.74	2,099,538	7.07	254,395	12.12
県支出金	1,859,146	6.11	1,604,392	5.40	254,754	15.88
財産収入	64,901	0.21	71,001	0.24	△ 6,100	△ 8.59
寄附金	123,506	0.41	67,027	0.22	56,479	84.26
繰入金	1,190,204	3.91	486,314	1.64	703,890	144.74
繰越金	549,546	1.81	179,436	0.60	370,110	206.26
諸収入	626,571	2.06	652,222	2.20	△ 25,651	△ 3.93
市債	2,555,100	8.40	2,561,000	8.62	△ 5,900	△ 0.23
合 計	30,423,422	100.00	29,713,814	100.00	709,608	2.39

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経常経費		19,077,840	65.45	19,435,446	68.56	△ 357,606	△ 1.84
	人件費	3,914,599	13.43	4,027,646	14.21	△ 113,047	△ 2.81
	物件費	3,378,541	11.59	3,339,714	11.78	38,827	1.16
	維持補修費	349,806	1.20	398,515	1.41	△ 48,709	△ 12.22
	扶助費	3,088,555	10.60	3,089,772	10.90	△ 1,217	△ 0.04
	補助費	1,320,083	4.53	1,379,544	4.87	△ 59,461	△ 4.31
	公債費	4,053,243	13.90	4,262,192	15.03	△ 208,949	△ 4.90
	繰出金	2,973,013	10.20	2,938,063	10.36	34,950	1.19
臨時的経費		10,070,737	34.55	8,913,718	31.44	1,157,019	12.98
	人件費	47,546	0.16	10,947	0.04	36,599	334.33
	物件費	538,828	1.85	453,445	1.60	85,383	18.83
	維持補修費	0	0.00	13,523	0.05	△ 13,523	△ 100.00
	扶助費	4,978	0.02	2,014	0.01	2,964	147.17
	補助費	1,106,000	3.79	974,519	3.44	131,481	13.49
	普通建設事業費	6,450,102	22.13	5,310,285	18.73	1,139,817	21.46
	災害復旧事業費	748,171	2.57	973,253	3.43	△ 225,082	△ 23.13
	積立金	265,549	0.91	271,293	0.95	△ 5,744	△ 2.12
	投資及び出資金	477,787	1.64	512,827	1.81	△ 35,040	△ 6.83
	貸付金	93,350	0.32	94,320	0.33	△ 970	△ 1.03
	繰出金	338,426	1.16	297,292	1.05	41,134	13.84
合 計		29,148,577	100.00	28,349,164	100.00	799,413	2.82
区分	義務の経費	11,108,921	38.11	11,392,571	40.19	△ 283,650	△ 2.49
	任意的経費	18,039,656	61.89	16,956,593	59.81	1,083,063	6.39
合 計		29,148,577	100.00	28,349,164	100.00	799,413	2.82

令和元年度 一般会計歳入決算表

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)		
						対予算	収入率 対調定	収入済額 構成比率
1 市税	4,888,242,000	5,220,388,835	4,960,393,832	21,258,350	238,736,653	101.48	95.02	16.33
2 地方譲与税	358,786,000	358,785,027	358,785,027	0	0	100.00	100.00	1.18
3 利子割交付金	5,060,000	5,060,000	5,060,000	0	0	100.00	100.00	0.02
4 配当割交付金	20,176,000	20,176,000	20,176,000	0	0	100.00	100.00	0.07
5 株式等譲渡所得割交付金	10,770,000	10,770,000	10,770,000	0	0	100.00	100.00	0.04
6 地方消費税交付金	775,784,000	775,784,000	775,784,000	0	0	100.00	100.00	2.55
7 ゴルフ場利用税交付金	13,477,000	13,477,105	13,477,105	0	0	100.00	100.00	0.05
8 自動車取得税交付金	46,399,000	46,399,808	46,399,808	0	0	100.00	100.00	0.15
9 環境性能割交付金	13,758,000	13,758,000	13,758,000	0	0	100.00	100.00	0.05
10 地方特例交付金	103,006,000	103,006,000	103,006,000	0	0	100.00	100.00	0.34
11 地方交付税	11,901,737,000	11,901,737,000	11,901,737,000	0	0	100.00	100.00	39.18
12 交通安全対策特別交付金	4,244,000	4,244,000	4,244,000	0	0	100.00	100.00	0.01
13 分担金及び負担金	299,176,000	279,901,078	267,252,544	0	12,648,534	89.33	95.48	0.88
14 使用料及び手数料	464,662,000	520,887,010	473,657,600	0	47,229,410	101.94	90.93	1.56
15 国庫支出金	2,706,538,000	2,636,211,512	2,379,633,513	0	256,577,999	87.92	90.27	7.83
16 県支出金	2,040,005,000	2,047,944,487	2,015,066,487	0	32,878,000	98.78	98.39	6.63
17 財産収入	74,680,000	94,710,438	91,790,508	0	2,919,930	122.91	96.92	0.30
18 寄附金	124,794,000	124,774,675	124,774,675	0	0	99.98	100.00	0.41
19 繰入金	1,677,249,000	1,659,687,823	1,659,687,823	0	0	98.95	100.00	5.46
20 繰越金	1,359,223,000	1,359,223,886	1,359,223,886	0	0	100.00	100.00	4.47
21 諸収入	563,214,000	624,063,989	617,509,472	0	6,554,517	109.64	98.95	2.03
22 市債	3,827,900,000	3,620,700,000	3,176,200,000	0	444,500,000	82.97	87.72	10.46
合 計	31,278,880,000	31,441,630,673	30,378,387,280	21,258,350	1,042,045,043	97.12	96.62	100.00

令和元年度 一般会計歳出決算表

区 分	款 別 決 算 額				区 分	節 別 決 算 額		(単位:円、%)
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額		決 算 額	構成比率	
1 議会費	169,989,000	165,500,779	0	4,488,221	1 報酬	213,751,406	0.57	0.73
2 総務費	4,118,210,000	3,983,314,197	0	134,895,803	2 給料	1,817,011,259	13.68	6.24
3 民生費	6,241,403,000	5,971,355,709	0	270,047,291	3 職員手当	1,423,185,416	20.50	4.89
4 衛生費	3,007,424,000	2,874,665,439	0	132,758,561	4 共済費	704,175,286	9.87	2.42
5 農林水産業費	2,356,873,000	2,245,815,729	53,026,000	58,031,271	5 災害補償費	5,160,273	7.71	0.02
6 商工費	1,808,661,000	1,663,129,657	86,807,000	58,724,343	7 賃金	532,460,345	5.71	1.83
7 土木費	4,077,837,000	3,197,157,895	708,745,000	171,934,105	8 報償費	160,230,318	9.87	0.55
8 消防費	1,339,782,000	1,277,444,230	7,161,000	55,176,770	9 旅費	53,956,455	78.40	0.19
9 教育費	3,203,104,000	2,968,448,697	40,221,000	194,434,303	10 交際費	1,532,336	95.29	0.01
10 災害復旧費	872,851,000	727,086,420	98,629,000	47,135,580	11 需用費	1,272,376,357	4.38	4.37
11 公債費	4,056,284,000	4,053,243,004	0	3,040,996	12 役務費	157,511,507	10.19	0.54
12 予備費	26,462,000	0	0	26,462,000	13 委託料	2,687,872,325	10.98	9.23
合 計	31,278,880,000	29,127,161,756	994,589,000	1,157,129,244	14 使用料及び賃借料	228,184,501	2.50	0.78
					15 工事請負費	5,468,993,279	13.91	18.78
					16 原材料費	15,956,545	0.00	0.05
					17 公有財産購入費	48,319,682	0.00	0.17
					18 備品購入費	468,874,047	10.19	1.61
					19 負担金、補助及び交付金	3,751,568,214	83.30	12.88
					20 扶助費	2,235,330,713	2.50	7.67
					21 貸付金	73,300,000	0.00	0.25
					22 補償、補填及び賠償金	185,202,275	13.91	0.64
					23 償還金、利子及び割引料	4,122,357,387	0.00	14.15
					24 投資及び出資金	478,908,000	0.00	1.64
					25 積立金	266,024,167	0.00	0.91
					26 寄附金		0.00	0.00
					27 公課費	7,098,600	0.00	0.02
					28 繰出金	2,747,821,063	100.00	9.43
合 計	31,278,880,000	29,127,161,756	994,589,000	1,157,129,244	合 計	29,127,161,756	100.00	100.00

令和元年度 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

(単位:円)

区分	歳入			歳出			差引残額
	決算額	重複計算控除額	控除額の内訳	純計決算額	決算額	重複計算控除額	
一般会計	30,378,387,280	26,517,823	特別会計から繰入 後期高齢者医療 1,003,273 小水力発電事業 15,452,660 財産区 明宝財産区 10,061,890	30,351,869,457	29,127,161,756	2,747,821,063	3,972,528,764
特別会計	13,786,120,454	2,781,251,063	繰入	11,004,869,391	13,113,453,009	59,947,823	-2,048,635,795
国民健康保険特別会計	4,797,271,277	309,828,948	一般会計	4,487,442,329	4,646,521,178	30,330,000	-123,748,949
直営診療施設勘定	435,919,488	212,233,000	一般会計・国保会計	223,686,488	393,196,723		-169,510,235
下水道事業特別会計	2,401,324,226	1,352,961,000	一般会計・小水力発電事業勘定(水費等)	1,048,363,226	2,164,494,090		-1,116,130,864
介護保険特別会計	4,344,069,209	622,271,828	一般会計	3,721,797,381	4,238,742,312		-516,944,931
介護サ―ビス事業特別会計	735,830,771	115,489,000	一般会計	620,341,771	695,215,789		-74,874,018
駐屯地事業特別会計	9,400,150		一般会計	9,400,150	5,471,357		3,928,793
宅地開発特別会計	449,981	449,000	一般会計	981	449,260		-448,279
青少年育英奨学資金貸付特別会計	43,734,527			43,734,527	20,115,244		23,619,283
鉄道経営対策事業基金特別会計	1,300,403			1,300,403	1,300,403		0
後期高齢者医療特別会計	585,108,495	166,687,287	一般会計	418,421,208	578,816,963		-159,392,482
小水力発電事業特別会計	35,500,490		一般会計	35,500,490	35,500,490		18,552,660
工業団地事業特別会計	236,888,494	1,331,000	一般会計	235,557,494	236,548,680		-991,186
大和財産区特別会計	18,648,995			18,648,995	5,882,370		12,766,625
白鳥財産区特別会計	9,546,747			9,546,747	7,545,880		2,000,867
牛道財産区特別会計	8,478,625			8,478,625	693,546		7,785,079
石徹山財産区特別会計	34,407,937			34,407,937	25,343,530		9,064,407
高鷲財産区特別会計	36,959,539			36,959,539	22,892,536		14,067,003
下川財産区特別会計	6,354,288			6,354,288	1,958,118		4,396,170
明宝財産区特別会計	29,305,351			29,305,351	22,827,320		16,539,921
和良財産区特別会計	15,621,461			15,621,461	9,937,220		5,684,241
合計	44,164,507,734	2,807,768,886		41,356,738,848	42,240,614,765	2,807,768,886	1,923,892,969